

令和6年度

大阪広域環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

	頁
第1 大阪広域環境施設組合監査委員監査基準への準拠-----	1
第2 審査の種類 -----	1
第3 審査の対象 -----	1
第4 審査の着眼点 -----	1
第5 審査の主な実施内容 -----	1
第6 審査の実施場所及び日程 -----	1
第7 審査の結果 -----	1
第8 意見-----	2
1 歳入・歳出について -----	2
2 経営計画【第2次】について -----	6
3 住之江工場の運営事業について -----	6
4 鶴見工場建替・運転委託事業について-----	7
第9 決算審査資料 -----	8
1 決算の概要 -----	8
2 歳入の状況 -----	9
3 歳出の状況 -----	14
4 財産の概要 -----	19

凡 例

- 1 文中及び各図表中に用いる金額は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

監 第 8 号
令和 7 年 7 月 29 日

大阪広域環境施設組合
管理者 横山 英幸 様

大阪広域環境施設組合
監査委員 阪 井 千鶴子
同 上 田 智 隆

**令和 6 年度大阪広域環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 6 年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

令和 6 年度大阪広域環境施設組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第 1 大阪広域環境施設組合監査委員監査基準への準拠

令和 6 年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算に対する決算審査は大阪広域環境施設組合監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 2 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

令和 6 年度大阪広域環境施設組合一般会計歳入歳出決算

第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第 5 審査の主な実施内容

審査手続きは、試査を基本とし、決算書等に対する分析的手続、関連証憑の突合、関連書類の閲覧等の手法を組み合わせ実施した。

第 6 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

組合庁舎（大阪市阿倍野区阿倍野筋 1 丁目 5 番 1 号）

2 実施日程

令和 7 年 5 月 13 日～令和 7 年 7 月 29 日

第 7 審査の結果

上記の第 1 から第 6 までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

第8 意見

1 歳入・歳出について

(1) 総括

令和6年度の大阪広域環境施設組合（以下「環境施設組合」という。）一般会計における決算額については、予算現額 198 億 6,239 万 6 千円に対し、歳出額が 195 億 9,042 万 8 千円であった。予算現額からは 2 億 7,196 万 8 千円の減（執行率 98.6%）であった。これに相当する分担金を各構成団体に還付し、歳入額は歳出額と同額の 195 億 9,042 万 8 千円となっている。

歳出については、前年度の決算額である 166 億 8,697 万 6 千円からは 29 億 345 万 2 千円の増であり、これは計画に沿った事業進捗に伴って鶴見工場建替事業費が、前年度と比較して 21 億 3,218 万 3 千円の歳出増となったことが主な要因である。歳入については、前年度の決算額である 166 億 9,244 万 5 千円からは 28 億 9,798 万 3 千円の増であった。これについても鶴見工場建替事業に関連する国庫支出金及び組合債による収入が前年度と比較して 16 億 4,111 万 8 千円の増となったことが主な要因であり、歳入・歳出の両面において鶴見工場建替事業の進捗が大きく影響している。一方、不用額は 2 億 7,196 万 8 千円（前年度 4 億 3,274 万 6 千円）であり、予算現額に対する不用額の比率は 1.4%で、歳出は前年度から（前年度 2.6%）1.2 ポイント減少しており、歳入は前年度から（前年度 2.5%）1.1 ポイント減少している。

歳入の款別では、最も大きな割合を占める各構成団体からの分担金が 130 億 7,838 万 7 千円、前年度と比較して 31 億 4,221 万 5 千円の増（+31.6%）となっている。これは諸収入が、前年度と比較して 19 億 25 万 4 千円の減（△28.7%）となったためで、諸収入のうち発電収入については、売電単価の低下により前年度と比較して 18 億 7,326 万 3 千円の減（△29.7%）となっている。

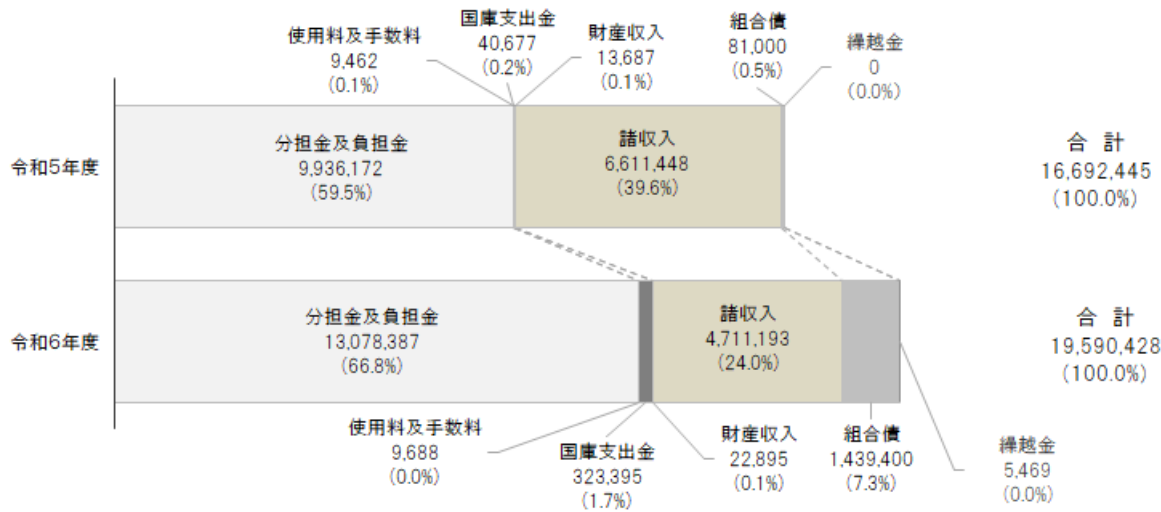
一方、歳出の款別では、最大の割合を占める廃棄物処理費は 170 億 3,475 万 6 千円、前年度と比較して 28 億 7,826 万 7 千円の増（+20.3%）となっており、この主な要因は、鶴見工場建替事業の事業進捗に伴う焼却処理に要する経費の増である。

令和6年度予算の執行はおおむね適正に行われていたところであるが、令和5年4月から着手している鶴見工場建替事業の進捗に伴う歳出の増加、経年劣化が進行する焼却工場の整備工事など施設整備費が増加傾向にあること、さらに物価上昇に伴う歳出の増加が見込まれることから、これまでも増して、発電収入やその他自主財源の最大化をめざしつつ、効率的かつ効果的な事業運営による経費削減に努められたい。

令和5年度・令和6年度歳入歳出決算比較

歳 入

(単位:千円)

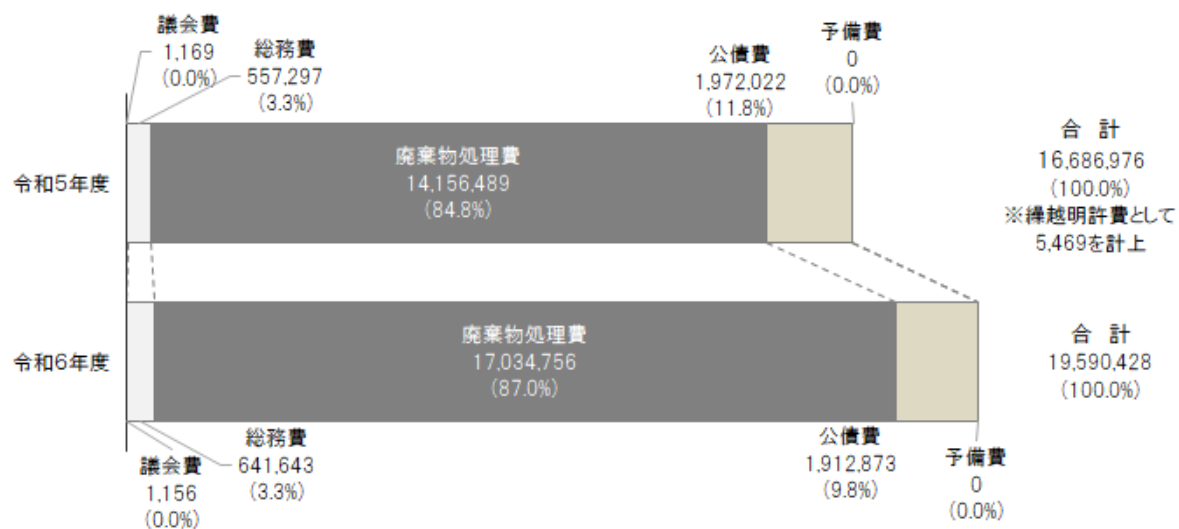


(参考) 歳入のうち鶴見工場更新事業関連 令和5年度と令和6年度の決算比較



歳 出

(単位:千円)



(参考) 歳出のうち鶴見工場更新事業関連 令和5年度と令和6年度の決算比較



(2) 発電収入について

焼却工場別の発電収入状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	焼却量 (t)	売電量 (MWh = kWh × 10 ³)	発電収入 (千円)
	開設 年月	発電 能力				
鶴見工場	平2.4	12,000 kW	令5	0	2,537	36,313
			令6	—	—	—
			増減	0	△ 2,537	△ 36,313
西淀工場	平7.4	14,500 kW	令5	149,822	47,896	988,908
			令6	145,188	46,405	570,256
			増減	△ 4,633	△ 1,490	△ 418,652
八尾工場	平7.4	12,800 kW	令5	147,709	26,036	481,072
			令6	155,945	35,158	419,602
			増減	8,236	9,122	△ 61,470
舞洲工場	平13.4	32,000 kW	令5	201,983	72,797	1,383,796
			令6	223,320	75,958	868,960
			増減	21,337	3,161	△ 514,836
平野工場	平15.4	27,400 kW	令5	253,643	76,067	1,464,927
			令6	247,414	72,203	884,591
			増減	△ 6,230	△ 3,864	△ 580,337
東淀工場	平22.4	10,000 kW	令5	117,158	45,559	882,245
			令6	111,430	42,263	732,042
			増減	△ 5,728	△ 3,295	△ 150,203
住之江工場	令5.4	11,300 kW	令5	128,511	56,252	1,079,118
			令6	122,196	61,674	967,667
			増減	△ 6,315	5,423	△ 111,452
合計		120,000 kW	令5	998,825	327,144	6,316,380
			令6	1,005,493	333,663	4,443,116
			増減	6,667	6,519	△ 1,873,263

※鶴見工場については、令和5年3月に運転を休止。

鶴見工場の令和5年度の売電量及び発電収入については、令和5年3月中の運転によるもの

令和6年度においては、令和5年度と比較して焼却工場全体のごみ焼却量は6,667トンの増（+0.7%）であった。各工場における焼却量については、運転状況等を鑑みた工場間での調整により変動している。

売電量について前年度と比較すると、6,519MWhの増（+2.0%）となった。

しかし、売電単価が低下したことで、発電収入は前年度と比較すると18億7,326万3千円の減（△29.7%）となった。

令和7年度においては、売電単価の大幅な上昇により、発電収入については増加が見込まれるが、より一層の焼却工場の安定稼働に努めると共に、焼却炉の効率的な運転や所内負荷の削減などによる売電量の増加、売電単価の上昇につながる工夫を講じ、発電収入の確保に努められたい。

(3) 焼却工場別決算状況について

焼却工場別の決算状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	職員数 (人)					経費 (千円)	焼却量 (t)
	開設 年月	処理 能力			人件費			物件費		
						焼却処理・ 工場管理運営	既設工場整備			
鶴見工場	平2.4	600 t/日	令5	0	334	56,524	200,200	256,724	257,058	0
			令6	—	—	—	—	—	—	—
			増減	0	△ 334	△ 56,524	△ 200,200	△ 256,724	△ 257,058	0
西淀工場	平7.4	600 t/日	令5	68	521,343	386,783	909,595	1,296,378	1,817,721	149,822
			令6	67	516,826	415,049	931,981	1,347,029	1,863,855	145,188
			増減	△ 1	△ 4,517	28,266	22,385	50,651	46,134	△ 4,633
八尾工場	平7.4	600 t/日	令5	67	528,556	380,979	1,037,208	1,418,187	1,946,743	147,709
			令6	65	521,693	443,646	994,507	1,438,154	1,959,847	155,945
			増減	△ 2	△ 6,862	62,667	△ 42,700	19,967	13,105	8,236
舞洲工場	平13.4	900 t/日	令5	75	585,679	699,591	1,332,488	2,032,079	2,617,758	201,983
			令6	73	599,602	617,749	1,725,037	2,342,786	2,942,388	223,320
			増減	△ 2	13,923	△ 81,842	392,549	310,707	324,630	21,337
平野工場	平15.4	900 t/日	令5	78	604,040	468,858	1,541,534	2,010,391	2,614,432	253,643
			令6	76	598,090	558,368	1,669,007	2,227,375	2,825,465	247,414
			増減	△ 2	△ 5,950	89,510	127,473	216,983	211,033	△ 6,230
東淀工場	平22.4	400 t/日	令5	69	528,798	281,916	519,459	801,375	1,330,172	117,158
			令6	67	524,813	357,175	500,910	858,085	1,382,898	111,430
			増減	△ 2	△ 3,985	75,259	△ 18,548	56,711	52,726	△ 5,728
住之江工場	令5.4	400 t/日	令5	6	53,029	716,841	0	716,841	769,870	128,511
			令6	6	52,976	799,077	0	799,077	852,053	122,196
			増減	0	△ 53	82,236	0	82,236	82,183	△ 6,315
合 計	4,400 t/日	令5	363	2,821,779	2,991,492	5,540,483	8,531,975	11,353,754	998,825	
		令6	354	2,814,001	3,191,064	5,821,443	9,012,506	11,826,507	1,005,493	
		増減	△ 9	△ 7,779	199,572	280,959	480,531	472,753	6,667	

※職員数は各年10月1日現在。人件費は退職手当及び児童手当を含まない。

※鶴見工場は、令和5年3月末に焼却炉の運転を休止。閉鎖作業のため、令和5年6月末まで職員が勤務。

焼却工場における職員数については、前年度と比較すると全体では9名の減となり、人件費は777万9千円の減となっている。

焼却処理・工場管理運営費、既設工場整備費をあわせた物件費全体では、4億8,053万1千円の増となっている。

物件費のうち、焼却処理・工場管理運営費については、1億9,957万2千円の増であり、主な要因としては、物価の上昇に伴う電気・ガス等の光熱水費や工業薬品単価が高騰したことが挙げられる。

既設工場整備費については、2億8,095万9千円の増となっている。この主な要因は、老朽化・経年劣化による各プラント設備の整備をはじめ、焼却工場を安定的に稼働させるための中長期整備計画に基づいたボイラー設備等の整備、平野工場における運転制御システムの更新が挙げられる。

焼却工場については、今後、各設備の老朽化・経年劣化への対応が一層求められる状況にあり、既設工場整備費の増が続いていること、また、焼却処理・工場管理運営費においても、焼却工場の運転に必要となる光熱水費や薬品等の単価は依然高い単価で推移しているため、引き続き焼却工場の安定稼働と経費の低減化に最大限努められたい。

2 経営計画【第2次】について

令和6年度の第2次経営計画の実績報告書を拝見すると、昨年度と同様に取組状況や達成状況とその評価が、ほぼ同じ文章となってる箇所が散見された。経営計画の達成目標そのものが取組となっていることから、評価しづらい状況であることは理解できるが、第2次経営計画の最終年度となる令和7年度については、今一度3つの基本方針の趣旨を再確認した上で、取組状況が評価そのものにならないよう取組まれたい。

令和8年度からは新たに策定される第3次経営計画に基づき目標に取り組むことになるが、第3次経営計画の策定にあたっては、目標達成までのロードマップを導入したり、数値目標については、既に達成できている、あるいは達成可能であると判断される数値を設定しないよう留意されたい。

3 住之江工場の運営事業について

令和5年3月末に竣工した住之江工場の運営事業については、環境施設組合では初めて導入した、公共が資金を調達し、施設の設計・建設から運営までを民間事業者に一括かつ長期的に委ねるDBO（Design Build Operate）方式によるものであり、令和5年度から20年間の運営事業を民間事業者に委ねている。運営事業者による住之江工場運営業務の実施状況等については、契約に定める環境施設組合の要求水準等を運営事業者が遵守して適切に履行しているかを環境施設組合が適切にモニタリングできるよう、住之江工場運営業務に係るモニタリングマニュアル（以下、「運営業務モニタリングマニュアル」という。）が、令和4年11月に策定され、令和4年12月からの試運転より運用を開始している。

令和6年度の住之江工場運営事業の実績としては、環境施設組合の求める年間処理量を達成しており、焼却時に発生する大気や水質等の管理状況についても、環境目標に定めるとおり適切に管理されていたところであるが、「運営業務モニタリングマニュアル」の継続的な見直しを進めより一層効果的かつ効率的に工場施設運営が進行するよう取り組まれたい。

住之江工場は、民間事業者による工場運営を行っている環境施設組合唯一の焼却工場であることから、民間事業者独自の効率的・効果的な工場運営のノウハウについて、可能な範囲で共有し、その効果検証を行い導入することで、環境施設組合で運営している焼却工場が、より効率的・効果的な運営となるよう取組まれたい。

また、住之江工場においては竣工後2年経過したことから、環境施設組合による工場運営とDBO方式による工場運営との経費比較をはじめとしたDBO方式そのものの評価について計画的に取り組まれたい。

4 鶴見工場建替・運転委託事業について

施設老朽化のため令和5年3月に運転を休止した鶴見工場の建替・運転委託事業については、住之江工場で採用している施設の設計・建設から運営までを民間事業者に一括かつ長期的に委ねるDBO方式とは異なり、新工場の設計・建設を民間事業者に一括して委ね、竣工後の運営に関しては、環境施設組合が工場施設の維持管理を行い、運転業務のみを民間事業者に長期的に委ねる公設運転委託方式を採用している。

鶴見工場建替工事については、令和２年度に大阪広域環境施設組合廃棄物処理施設建設等委員会から鶴見工場建替計画における基本方針についての答申を受け、令和３年度に要求水準書（案）の公表、公共工事総合評価落札方式技術審査委員会の開催など入札に向けた手続きが行われた。その後、令和４年度４月より入札公告を実施、１１月に落札者を決定したのち、令和５年２月の議会承認を受け契約を締結し、令和１１年３月末（令和１０年度末）を竣工予定として令和５年度から建替工事が行われている。

建替工事における工事監理については、「鶴見工場建替工事における設計・施工モニタリングマニュアル」に基づいて行われているところであり、令和７年度以降についても安全に配慮の上、引き続き適正に工事監理を進められたい。

また、建設工事の進捗に伴い新たに施工が必要となる費用の算定や、入札後の急激な価格水準の変動に対応する措置として行う費用の算定にあたっては、妥当性を十分に検証のうえ、対応されたい。

第9 決算審査資料

1 決算の概要

令和6年度の決算額は、予算現額 198 億 6,239 万 6 千円に対し、歳入総額及び歳出総額共に 195 億 9,042 万 8 千円となっている。前年度の決算額は歳入総額が 166 億 9,244 万 5 千円、歳出総額が 166 億 8,697 万 6 千円であり、歳入総額は 28 億 9,798 万 3 千円の増、歳出総額は 29 億 345 万 2 千円の増である。この主な要因は、鶴見工場建替事業の進捗に伴う増加である。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入・歳出とも 98.6%となっている。

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度に対し	
			増△減	比率
予 算 現 額 (A)	千円 19,862,396	千円 17,125,191	千円 2,737,205	% 16.0
歳 入 決 算 額 (B)	19,590,428	16,692,445	2,897,983	17.4
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	98.6%	97.5%	1.1ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	19,590,428	16,686,976	2,903,452	17.4
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	98.6%	97.4%	1.2ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	0	5,469	△5,469	—
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	5,469	△5,469	—
実 質 収 支 (F = D - E)	0	0	0	—

2 歳入の状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は195億9,042万8千円であり、予算現額に対して2億7,196万8千円の減である。収入率は98.6%で(前年度97.5%)であり、調定額に対しては100%(同100%)である。不納欠損及び収入未済金は発生していない。

歳入の中で構成比の高いもののうち、分担金及び負担金が66.8%(同59.5%)、諸収入が24.0%(同39.6%)となっている。また、鶴見工場建替事業の進捗に伴い国庫支出金と組合債の比率はそれぞれ1.7%(同0.2%)と7.3%(同0.5%)に増加している。

令和6年度 款別歳入決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	13,724,874	13,078,387	13,078,387	95.3	100.0	66.8
2 使用料及び手数料	9,428	9,688	9,688	102.8	100.0	0.0
3 国庫支出金	323,395	323,395	323,395	100.0	100.0	1.7
4 財産収入	12,833	22,895	22,895	178.4	100.0	0.1
5 諸収入	4,346,997	4,711,193	4,711,193	108.4	100.0	24.0
6 組合債	1,439,400	1,439,400	1,439,400	100.0	100.0	7.3
7 繰越金	5,469	5,469	5,469	100.0	100.0	0.0
歳入合計	19,862,396	19,590,428	19,590,428	98.6	100.0	100.0

(参考) 令和5年度 歳入決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
歳入合計	17,125,191	16,692,445	16,692,445	97.5	100.0	100.0

(2) 歳入決算状況の前年度比較

令和6年度の歳入決算額を前年度と比較すると、28億9,798万3千円の増(+17.4%)であり、主な要因は、分担金及び負担金が31億4,221万5千円の増と、鶴見工場建替事業の進捗に伴う国庫支出金(2億8,271万8千円増)及び組合債(13億5,840万円増)の増が挙げられ、一方、減となったものとしては、諸収入(19億25万4千円減)である。

決算額の構成比をみると、分担金が前年度59.5%から66.8%と7.3ポイントの増加、国庫支出金が0.2%から1.7%と1.5ポイントの増加、組合債が0.5%から7.3%と6.8ポイントの増加と割合を高める一方で、諸収入が39.6%から24.0%と15.6ポイントの減少となった。

歳入決算状況の前年度比較

款	令和6年度	令和5年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	令和6年度	令和5年度
1 分担金及び負担金	13,078,387	9,936,172	3,142,215	31.6	66.8	59.5
2 使用料及び手数料	9,688	9,462	227	2.4	0.0	0.1
3 国庫支出金	323,395	40,677	282,718	695.0	1.7	0.2
4 財産収入	22,895	13,687	9,208	67.3	0.1	0.1
5 諸収入	4,711,193	6,611,448	-1,900,254	△ 28.7	24.0	39.6
6 組合債	1,439,400	81,000	1,358,400	1,677.0	7.3	0.5
7 繰越金	5,469	0	5,469	—	0.0	0.0
歳入合計	19,590,428	16,692,445	2,897,983	17.4	100.0	100.0

(3) 款別歳入決算状況の概要

款別の歳入決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度収入済額	収入率	令和5年度収入済額	増減額	増減率
1 分担金	13,724,874	13,078,387	95.3	9,936,172	3,142,215	31.6

分担金及び負担金の収入済額は130億7,838万7千円で、前年度に比べ31.6%の増となっている。予算現額に対する収入率は95.3%（前年度90.6%）で、歳入合計における構成比は66.8%である。

分担金の内容は、「大阪広域環境施設組合理約」に基づく構成団体からの分担金収入である。分担金収入の内訳は次のとおりである。

分担金収入内訳

(単位:千円、%)

構成団体名	令和6年度		令和5年度	
	分担金額	構成比	分担金額	構成比
大阪市	10,963,301	83.8	8,176,620	82.3
八尾市	960,501	7.3	768,551	7.7
松原市	488,093	3.7	413,905	4.2
守口市	666,493	5.1	577,096	5.8
計	13,078,387	100.0	9,936,172	100.0

第2款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度収入済額	収入率	令和5年度収入済額	増減額	増減率
1 使用料	9,428	9,688	102.8	9,462	227	2.4

使用料及び手数料の収入済額は968万8千円で、前年度に比べ2.4%の増となっている。

使用料の内訳は、「大阪広域環境施設組合理約」に基づく行政財産の目的外使用許可等に伴う使用料収入である。

第3款 国庫支出金

(単位:千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度収入済額	収入率	令和5年度収入済額	増減額	増減率
1 国庫補助金	323,395	323,395	100.0	40,677	282,718	695.0

国庫支出金の収入済額は3億2,339万5千円で、前年度に比べ695%の増であり、鶴見工場建替事業の進捗に伴い、循環型社会形成推進交付金及び廃棄物処理施設整備交付金の増が主な要因である。

予算現額に対する収入率は100%(前年度105.3%)で、歳入合計における構成比は1.7%である。

第4款 財産収入

(単位:千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度収入済額	収入率	令和5年度収入済額	増減額	増減率
1 財産売払収入	12,833	22,895	178.4	13,687	9,208	67.3

財産収入の収入済額は2,289万5千円で、前年度に比べ67.3%の増である。予算現額に対する収入率は178.4%(前年度106.6%)で、歳入合計における構成比は0.1%である。

財産収入の内容は、工事廃材等の不用品売払収入である。

第5款 諸収入

(単位:千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度収入済額	収入率	令和5年度収入済額	増減額	増減率
1 雑入	4,346,997	4,711,193	108.4	6,611,448	-1,900,254	△28.7

諸収入の収入済額は47億1,119万3千円で、前年度に比べ28.7%の減である。予算現額に対する収入率は108.4%(前年度110.0%)で、歳入合計における構成比は24.0%であり、発電収入の減により、前年度の39.6%から15.6ポイント減少している。

諸収入の項目節別内訳は、次のとおりである。

項目節別内訳

(単位:千円、%)

項目節	令和6年度予算現額	令和6年度収入済額	収入率	令和5年度収入済額	増減額	増減率
1 雑入	4,346,997	4,711,193	108.4	6,611,448	-1,900,254	△ 28.7
1 廃棄物処理収入	4,285,607	4,612,215	107.6	6,467,278	-1,855,064	△ 28.7
1 廃棄物処理収入	207,027	169,099	81.7	150,899	18,200	12.1
2 発電収入	4,078,580	4,443,116	108.9	6,316,380	-1,873,263	△ 29.7
2 雑入	61,390	98,978	161.2	144,169	-45,191	△ 31.3

第1目 廃棄物処理収入の第1節 廃棄物処理収入1億6,909万9千円は、焼却工場・破碎施設における中間処理の過程で回収した余剰熱エネルギー及び資源化物等の売払収入である。第2節 発電収入44億4,311万6千円は、焼却工場における余剰電力の売払収入である。発電収入については、売電単価の低下のため、前年度から18億7,326万3千円の減(△29.7%)となった。

また、第2目 雑入9,897万8千円は他の収入科目に該当しない収入であり、焼却工場に隣接している大阪市や八尾市の市立施設に供給している電気・水道使用料等の収入等が含まれる。

第6款 組合債

(単位:千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度収入済額	収入率	令和5年度収入済額	増減額	増減率
1 組合債	1,439,400	1,439,400	100.0	81,000	1,358,400	1,677.0

組合債の収入済額は14億3,940万円で、前年度に比べ1,677%の増であり、主な要因は鶴見工場建替事業の進捗による増である。

予算現額に対する収入率は100%(前年度96.4%)であり、歳入合計における構成比は7.3%と、前年度の0.5%から6.8ポイントの増となった。

第7款 繰越金

(単位:千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度収入済額	収入率	令和5年度収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	5,469	5,469	100.0	0	5,469	-

繰越金の収入済額は546万9千円であり、予算現額に対する収入率は100%(前年度0%)である。

内訳は全額、北港事務所改修工事費用の繰越明許費によるものである。

3 歳出の状況

(1) 歳出の決算状況

令和6年度の予算現額 198 億 6,239 万 6 千円に対し、歳出決算額は 195 億 9,042 万 8 千円である。その執行率は 98.6%であり、前年度 97.4%に比べ 1.2 ポイント増加している。

歳出における構成比では、廃棄物処理費が 87.0%と最も高く、次に公債費が 9.8%を占めている。

不用額については、2 億 7,196 万 8 千円であり、このうち廃棄物処理費の不用額 2 億 2,570 万 6 千円が最も多い。主な要因は、工業薬品や工場電気使用量の減、退職者数が予定退職者数を下回ったことによる減などが挙げられる。

また、執行率については議会費が 34.3%と最も低い、これは議員視察を行わなかったことが主な要因である。

令和6年度 款別歳出決算状況

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位:千円、%) 支出済額	
					執行率	構成比
1 議会費	3,373	1,156	0	2,217	34.3	0.0
2 総務費	673,004	641,643	0	31,361	95.3	3.3
3 廃棄物処理費	17,260,462	17,034,756	0	225,706	98.7	87.0
4 公債費	1,915,557	1,912,873	0	2,684	99.9	9.8
5 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
歳出合計	19,862,396	19,590,428	0	271,968	98.6	100.0

(参考) 令和5年度 歳出決算状況

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位:千円、%) 支出済額	
					執行率	構成比
歳出合計	17,125,191	16,686,976	5,469	432,746	97.4	100.0

（２）歳出決算状況の前年度比較

令和６年度の歳出決算額を前年度と比較すると、29 億 345 万 2 千円の増であり、増加率は 17.4%となっている。

この主な要因は、鶴見工場建替事業が計画通りに進捗したことに伴う工事費の増などにより、前年度に比べ廃棄物処理費が 28 億 7,826 万 7 千円の増（+20.3%）であった。公債費については地方債の利子償還の利率の低下したことにより 5,914 万 9 千円の減（△3.0%）であった。

この結果、決算額の構成比では、廃棄物処理費の割合が 87.0%となり、前年度の 84.8%から 2.2 ポイント減少している。

歳出決算状況の前年度比較

款	令和6年度	令和5年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	令和6年度	令和5年度
1 議会費	1,156	1,169	-12	△ 1.1	0.0	0.0
2 総務費	641,643	557,297	84,346	15.1	3.3	3.3
3 廃棄物処理費	17,034,756	14,156,489	2,878,267	20.3	87.0	84.8
4 公債費	1,912,873	1,972,022	-59,149	△ 3.0	9.8	11.8
5 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	19,590,428	16,686,976	2,903,452	17.4	100.0	100.0

(3) 款別歳出決算状況の概要

款別の歳出決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位: 千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率	令和5年度支出済額	増減額	増減率
1 議会費	3,373	1,156	34.3	1,169	-12	△ 1.1

議会費の支出済額は 115 万 6 千円で、執行率は 34.3%であり、前年度 (34.9%) に比べ 0.6 ポイント減少している。

支出の主な内容は、議員報酬 114 万 3 千円である。

第2款 総務費

(単位: 千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率	令和5年度支出済額	増減額	増減率
1 総務費	673,004	641,643	95.3	557,297	84,346	15.1

総務費の支出済額は 6 億 4,164 万 3 千円で、執行率は 95.3%であり、前年度 (92.5%) から 2.8 ポイント増加している。

総務費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位: 千円、%)

事業名	令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率	令和5年度支出済額	増減額	増減率
1 総務職員費	313,085	292,889	93.5	259,280	33,609	13.0
2 総務管理	359,919	348,753	96.9	298,017	50,737	17.0
合計	673,004	641,643	95.3	557,297	84,346	15.1

支出の内訳は、総務部職員の給料等に関する経費である総務職員費 2 億 9,288 万 9 千円と、環境施設組合の管理運営事務に要する経費である総務管理の 3 億 4,875 万 3 千円である。

総務管理に要する経費の支出済額が前年度から 5,073 万 7 千円の増 (+17.0%) となっている。

第3款 廃棄物処理費

(単位:千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率	令和5年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理費	17,260,462	17,034,756	98.7	14,156,489	2,878,267	20.3

廃棄物処理費の支出済額は170億3,475万6千円であり、鶴見工場建替事業が計画通りに進捗したことに伴う工事費の増などにより、前年度から28億7,826万7千円の増(+20.3%)となっている。執行率は98.7%であり、前年度(97.4%)から1.3ポイント増加している。

廃棄物処理費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率	令和5年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理職員費	3,646,040	3,550,094	97.4	3,305,362	244,733	7.4
2 廃棄物処理管理	2,571	1,721	67.0	2,100	-379	△ 18.0
3 焼却処理	11,544,149	11,442,073	99.1	8,984,728	2,457,345	27.4
4 破碎処理	435,297	431,282	99.1	405,787	25,495	6.3
5 埋立処分	1,626,313	1,603,599	98.6	1,452,509	151,089	10.4
6 技術調査・研究	6,093	5,987	98.3	6,003	-16	△ 0.3
合計	17,260,462	17,034,756	98.7	14,156,489	2,878,267	20.3

※廃棄物処理職員費：施設部職員の給料等に関する経費

※廃棄物処理管理：施設部の管理運営事務に要する経費

※焼却処理：焼却工場の運転維持管理・整備工事及び建設計画に要する経費

※破碎処理：破碎施設の運転維持管理・整備工事に要する経費

※埋立処分：焼却残滓の埋立処分に要する経費

※技術調査・研究：廃棄物の資源化及び中間処理技術の調査・研究に要する経費

支出の主な内訳は、焼却工場の維持管理や整備工事、施設建設など焼却処理に要する経費114億4,207万3千円、施設部職員の給料等である廃棄物処理職員費35億5,009万4千円となっている。焼却処理に要する経費については、鶴見工場建替事業が計画通りに進捗したことに伴い、前年度から24億5,734万5千円の増(+27.4%)となっている。

破碎処理に要する経費は、前年度から2,549万5千円の増(+6.3%)となっている。

埋立処分に要する経費は、前年度から1億5,108万9千円の増(+10.4%)となっている。

第4款 公債費

(単位: 千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率	令和5年度支出済額	増減額	増減率
1 公債費	1,915,557	1,912,873	99.9	1,972,022	-59,149	△ 3.0

公債費の支出済額は19億1,287万3千円で、前年度から5,914万9千円の減(△3.0%)となっており、執行率は99.9%である。

公債費の目別内訳は、次のとおりである。

目別内訳

(単位: 千円、%)

目	令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率	令和5年度支出済額	増減額	増減率
1 元金	1,822,460	1,822,459	100.0	1,874,296	-51,837	△ 2.8
2 利子	93,097	90,415	97.1	97,726	-7,311	△ 7.5
合計	1,915,557	1,912,873	99.9	1,972,022	-59,149	△ 3.0

第1目 元金18億2,245万9千円は、焼却工場、粗大ごみ破碎処理施設、北港埋立処分地の施設整備に係る地方債(大阪市からの承継分を含む)の元金償還に要する経費である。

第2目 利子9,041万5千円は、利子償還に要する経費である。

第5款 予備費

(単位: 千円、%)

項	令和6年度予算現額	令和6年度支出済額	執行率	令和5年度支出済額	増減額	増減率
1 予備費	10,000	0	0.0	0	0	—

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である予備費1,000万円については、充用に至らなかったため、全額が不用額となっている。

4 財産の概要

令和7年3月31日現在の財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産【410億9,327万3千円】

区分	内容	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
建 物	焼却工場及び北港事務所	206,364.01㎡	0㎡	0㎡	206,364.01㎡
工作物	焼却炉、煙突等	13件	0件	0件	13件
無体財産権	特許権	0件	0件	0件	0件

公有財産のうち、建物及び工作物については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に大阪市から譲渡されたものである。なお、土地については、事業承継の際に大阪市から無償貸与を受けることとなったため、保有していない。

(2) 物品【7,456万3千円】

取得価格50万円以上の重要物品

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
家具調度類	9点	1点	3点	7点
事務用機器類	4点	0点	2点	2点
船車類	51点	5点	3点	53点
工業機械類	42点	3点	4点	41点
理化学機器類	10点	0点	1点	9点
防災機器類	6点	0点	1点	5点
合計	122点	9点	14点	117点

物品については、舞洲工場および東淀工場における電気自動車の購入などに伴う船車類5点の増、八尾工場における空調機の購入などに伴う工業機械類3点の増など計9点の増があった。一方、東淀工場のホイールローダーの処分など船車類3点の減、八尾工場の空調機の処分など工業機械類4点の減など計14点の減があり、令和6年度末の物品の現在高は、前年度から5点減の117点となっている。

(3) 債権【186万8千円】

(単位:千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
八尾工場における府営工業用水道給水保証金	792	0	0	792
平野工場工業用水道給水保証金	1,076	0	0	1,076

債権については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものであり、令和6年度中の増減はない。

(4) 基金

保有していない。